



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あじかん
コード番号 2907 URL <https://www.ahjikan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 足利 直純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部副本部長 (氏名) 澄田 千穂 TEL 082-277-7010

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,315	6.4	560	△11.3	921	10.2	635	5.8
2021年3月期	42,593	△4.8	631	△13.8	836	△1.7	600	8.9

(注) 包括利益 2022年3月期 818百万円 (18.5%) 2021年3月期 690百万円 (97.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	83.44	—	4.7	3.8	1.2
2021年3月期	78.88	—	4.6	3.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 79百万円 2021年3月期 70百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,440	13,874	56.8	1,823.01
2021年3月期	23,745	13,228	55.7	1,738.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,874百万円 2021年3月期 13,228百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	442	△438	△78	1,751
2021年3月期	2,002	△238	△1,770	1,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	19.0	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	18.0	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		24.4	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,500	8.5	100	219.2	200	57.2	130	99.3	17.08
通期	47,000	3.7	600	7.1	750	△18.6	500	△21.3	65.69

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）AHJIKAN FOODS, INC.、除外 1社（社名）味堪香港有限公司

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	7,700,000株	2021年3月期	7,700,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	89,053株	2021年3月期	89,053株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,610,947株	2021年3月期	7,610,947株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	44,220	6.2	489	△20.3	936	13.6	674	15.0
2021年3月期	41,646	△4.7	614	△9.7	824	△2.2	586	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	88.61	—
2021年3月期	77.05	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	23,004	13,180	13,180	12,699	57.3	1,731.84	
2021年3月期	22,546	12,699	12,699	12,699	56.3	1,668.52	

（参考）自己資本 2022年3月期 13,180百万円 2021年3月期 12,699百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,000	4.0	190	88.3	130	163.0	17.08
通期	45,500	2.9	750	△19.9	500	△25.9	65.69

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞が継続した結果、前連結会計年度において急速に悪化した企業収益は回復の兆しを見せているものの、個人消費は依然として回復しておらず、厳しい状況で推移いたしました。加えて、世界経済におきましては、ウクライナ情勢、新型コロナウイルスの感染再拡大、米国の金利政策によって、原油先物市場や金融資本市場が非常に不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う景気後退により、個人消費が足踏み状態となっていることに加え、原油価格の高騰や円安の進行によって仕入価格や諸経費が軒並み上昇するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは『需要創造型食品メーカーへの挑戦』および『利益構造改革と経営品質の向上』をテーマとした第12次中期経営計画の初年度をスタートさせ、第一に「利益構造改善への取り組み」、第二に「業務用食品事業の成長拡大」、第三に「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、第四に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、業務用食品等において仕出し・給食業態の需要が回復基調にあることに加え、特にスーパーマーケットやコンビニエンスストア業態において、繁忙期である盆・年末・節分の売上が伸張したことや、ロックダウンの影響が軽減されたことに伴い海外輸出売上が大きく回復したことなどにより、45,315百万円（前連結会計年度比6.4%増加）となり、前連結会計年度の実績を上回りました。

一方、利益面につきましては、売上高拡大に加え、徹底的な諸経費抑制による増益要因はありましたが、当社主要原材料である鶏卵の仕入価格が鳥インフルエンザの影響から大幅に上昇したほか、円安の影響により外貨建て輸入品などの仕入原価が上昇したことや、原油価格高騰に伴い諸経費が増加したこともあり、営業利益は560百万円（前連結会計年度比11.3%減少）にとどまりました。経常利益は、デリバティブの時価評価益や持分法による投資利益の計上などにより921百万円（前連結会計年度比10.2%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や投資有価証券評価損の計上などにより635百万円（前連結会計年度比5.8%増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（業務用食品等）

販売面につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が継続する厳しい経営環境の中、スーパーマーケットを中心とした中食業態や、回転ずしチェーンを中心とした外食業態への可能な限りの提案・販売促進活動を展開してまいりました。前連結会計年度に大幅に減少していた仕出し・給食業態の需要も回復基調にあることに加え、特にスーパーマーケットやコンビニエンスストア業態において、繁忙期である盆・年末・節分の売上が伸張したことなどにより、国内の売上高は前連結会計年度の実績を上回る結果となりました。他方、海外輸出売上につきましても、ロックダウンの影響が軽減されたことに伴い、大きく回復いたしました。

生産面につきましては、省エネ活動や、生産技術力の向上による歩留まり率の改善などの原価低減活動を行ったものの、当社の主要原材料である鶏卵の仕入価格が鳥インフルエンザの発生によって大きく上昇したことに加え、円安の影響により外貨建て輸入品などの仕入原価が上昇したほか、原油価格高騰に伴う諸経費の増加などにより、製造原価率は前連結会計年度に比べ大幅に上昇いたしました。

販売費につきましては、売上高の増加に伴い変動費が増加したものの、経費執行の抑制などにより、前連結会計年度に比べ大幅に減少いたしました。

なお、エリア別につきましては、中国・四国エリアにおきましては10,760百万円（前連結会計年度比10.4%増加）、九州エリアにおきましては6,809百万円（前連結会計年度比5.6%増加）、近畿・中部エリアにおきましては10,350百万円（前連結会計年度比4.6%増加）、関東・東北エリアにおきましては11,239百万円（前連結会計年度比6.1%増加）、海外・輸出他の売上高につきましては1,677百万円（前連結会計年度比76.5%増加）となりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は40,837百万円（前連結会計年度比8.5%増加）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は1,493百万円（前連結会計年度比10.4%減少）にとどまりました。

なお、北米での販路拡大に向け、2021年7月6日付でアメリカ合衆国ロサンゼルスに販売拠点となる連結子会社 AHJIKAN FOODS, INC. を設立しております。

(ヘルスフード)

通信販売は、東京オリンピック・パラリンピック期間中のテレビCM抑制により、新規顧客の獲得が減少したことや、収益認識に関する会計基準等の適用もあり、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。一方、ドラッグストアなどでの市販品につきましては、新規開拓やインスタプロモーションの強化を行った結果、機能性表示食品のごぼう茶の売れ行きは好調に推移いたしました。しかしながら、コロナ禍の影響などにより、前連結会計年度に大きく伸張した健康茶市場が一服したこともあり、売上高は前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

販売費につきましては、Web会議・Web商談の積極的な活用による出張旅費の抑制や、広告宣伝費をはじめとした諸経費の低減に努めてまいりました。

以上の結果、外部顧客への売上高は3,926百万円（前連結会計年度比10.5%減少）にとどまりましたが、セグメント利益（営業利益）は689百万円（前連結会計年度比12.3%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し24,440百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し11,847百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加410百万円、原材料及び貯蔵品の増加327百万円、商品及び製品の増加189百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し12,593百万円となりました。これは、無形固定資産においてソフトウェアが増加したものの、減価償却の進行に伴い有形固定資産が減少したことに加え、投資その他の資産においてその他に含まれる保険積立金や投資有価証券が減少したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し10,565百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し9,557百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加770百万円、契約負債の計上127百万円、その他に含まれる設備等支払手形の減少121百万円などです。なお、契約負債は収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度より計上しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し1,007百万円となりました。主な増減要因は、リース債務の増加53百万円、長期借入金の減少578百万円、長期未払金の減少33百万円などです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ646百万円増加し13,874百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加635百万円、為替換算調整勘定の増加204百万円、剰余金の配当による減少114百万円、その他有価証券評価差額金の減少28百万円などです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し56.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し1,751百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は442百万円（前連結会計年度比77.9%減少）となりました。これは、売上債権・棚卸資産・仕入債務を合計した運転資金面での資金流出880百万円や、法人税等の支払355百万円などもありましたが、減価償却費1,058百万円や、税金等調整前当期純利益の計上954百万円などが主な内容となっております。

投資活動の結果、使用した資金は438百万円（前連結会計年度比83.4%増加）となりました。これは、販売管理システムの再構築、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などが主な内容となっております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、不透明な状態が続いていることから、当連結会計年度におきましては投資を抑制しております。

財務活動の結果、使用した資金は78百万円（前連結会計年度比95.6%減少）となりました。これは、短期・長期借入金の借入による収入191百万円（純額）や、配当金の支払額112百万円、リース債務の返済による支出123百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より191百万円増加し5,171百万円となっております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 2018年3月期	第55期 2019年3月期	第56期 2020年3月期	第57期 2021年3月期	第58期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	49.9	52.5	55.7	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	30.6	20.8	28.1	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.2	3.0	2.6	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	48.9	54.1	60.5	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 第54期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内景気のみならず世界経済につきましても不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループは、2030年3月期を着地点とする長期ビジョン“あじかんV30”を策定し、「需要創造型食品メーカーへの挑戦」「利益構造改革と経営品質の向上」の実現に向け、第12次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の2年目をスタートさせます。なお、第12次中期経営計画の基本戦略は、「利益構造改善への取り組み」、「業務用食品事業の成長拡大」、「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、「経営品質の向上」としております。

次期、2023年3月期につきましては、業務用食品等では新たな営業体制のもと、開発部門との連携を強化し、需要創造型の営業・開発を推進してまいります。一方、焙煎ごぼう茶を主力とするヘルスフードでは、環境変化に適した新製品開発を進めるとともに、焙煎ごぼう茶のさらなる販路拡大に向け、新市場開拓を進める予定であります。

利益面につきましては、円安の進行や、原油高に伴う仕入コストの上昇、諸経費の増加が見込まれる中、自助努力可能な原価低減・経費・投資の執行マネジメントの一層の強化に加え、売価政策の推進などを進めてまいります、より一層厳しい状況となる事が予想されます。

以上にもとづき、次期の売上高は47,000百万円（当連結会計年度比3.7%増加）の増収見込みであり、営業利益は600百万円（当連結会計年度比7.1%増加）の増益を見込みますが、営業外損益を加えた経常利益は為替予約の時価評価損などを見込み、750百万円（当連結会計年度比18.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（当連結会計年度比21.3%減少）の減益をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,258	1,831,681
受取手形及び売掛金	5,031,986	—
受取手形	—	31,577
売掛金	—	5,410,919
商品及び製品	2,296,898	2,486,121
仕掛品	34,961	45,177
原材料及び貯蔵品	1,106,495	1,434,479
前渡金	13,403	29,039
前払費用	99,409	136,715
その他	344,235	464,732
貸倒引当金	△15,214	△23,161
流動資産合計	10,755,435	11,847,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,921,039	3,765,730
機械装置及び運搬具（純額）	2,194,321	1,856,321
工具、器具及び備品（純額）	471,503	396,973
土地	3,804,917	3,807,276
リース資産（純額）	221,193	305,596
建設仮勘定	30,909	39,623
有形固定資産合計	10,643,885	10,171,520
無形固定資産		
ソフトウェア	358,104	545,152
リース資産	60,809	48,789
のれん	49,364	32,909
その他	2,784	3,180
無形固定資産合計	471,063	630,032
投資その他の資産		
投資有価証券	687,613	605,662
退職給付に係る資産	282,689	291,337
繰延税金資産	82,229	106,794
長期前払費用	718	1,904
その他	899,278	856,157
貸倒引当金	△77,198	△70,053
投資その他の資産合計	1,875,333	1,791,802
固定資産合計	12,990,281	12,593,355
資産合計	23,745,717	24,440,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,755,013	2,769,719
短期借入金	3,838,253	4,608,860
リース債務	97,041	123,917
未払金	845,205	803,445
未払法人税等	221,751	176,849
未払費用	443,639	454,582
賞与引当金	352,000	340,800
役員賞与引当金	42,496	—
ポイント引当金	62,550	38,247
契約負債	—	127,802
その他	287,300	113,638
流動負債合計	8,945,251	9,557,863
固定負債		
長期借入金	1,141,052	562,192
長期末払金	130,254	96,531
リース債務	215,669	269,210
退職給付に係る負債	14,326	17,228
資産除去債務	53,861	54,053
繰延税金負債	15,680	7,235
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,572,343	1,007,950
負債合計	10,517,594	10,565,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	10,793,105	11,256,805
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	12,929,919	13,393,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,252	117,198
繰延ヘッジ損益	12,769	19,697
為替換算調整勘定	140,181	344,307
その他の包括利益累計額合計	298,203	481,203
純資産合計	13,228,122	13,874,822
負債純資産合計	23,745,717	24,440,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	42,593,240	45,315,990
売上原価		
商品及び製品売上原価	31,130,270	34,155,850
売上総利益	11,462,969	11,160,140
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	10,831,255	10,600,000
営業利益	631,713	560,140
営業外収益		
受取利息	7,235	3,747
受取配当金	18,910	16,569
保険配当金	5,489	3,848
受取手数料	2,647	2,289
長期為替予約評価益	42,973	145,202
持分法による投資利益	70,809	79,949
為替差益	1,509	77,986
補助金収入	32,738	29,220
保険返戻金	32,654	26,580
その他	48,068	27,238
営業外収益合計	263,037	412,632
営業外費用		
支払利息	34,686	31,609
その他	23,261	19,265
営業外費用合計	57,948	50,875
経常利益	836,802	921,897
特別利益		
固定資産売却益	13,357	6,619
固定資産受贈益	36,578	—
投資有価証券売却益	55,289	35,324
子会社清算益	—	9,748
特別利益合計	105,225	51,693
特別損失		
固定資産売却損	2,217	—
固定資産除却損	8,175	3,639
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	—	15,038
特別損失合計	10,393	18,702
税金等調整前当期純利益	931,634	954,888
法人税、住民税及び事業税	339,319	317,707
法人税等調整額	△8,006	2,147
法人税等合計	331,313	319,855
当期純利益	600,321	635,033
親会社株主に帰属する当期純利益	600,321	635,033

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	600,321	635,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,640	△28,053
繰延ヘッジ損益	7,036	6,928
為替換算調整勘定	18,944	159,272
持分法適用会社に対する持分相当額	2,176	44,853
その他の包括利益合計	89,796	183,000
包括利益	690,118	818,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	690,118	818,033
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	10,306,948	△64,426	12,443,761
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	10,306,948	△64,426	12,443,761
当期変動額					
剰余金の配当			△114,164		△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益			600,321		600,321
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	486,157	—	486,157
当期末残高	1,102,250	1,098,990	10,793,105	△64,426	12,929,919

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	83,611	5,733	119,060	208,406	12,652,168
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,611	5,733	119,060	208,406	12,652,168
当期変動額					
剰余金の配当					△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益					600,321
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,640	7,036	21,120	89,796	89,796
当期変動額合計	61,640	7,036	21,120	89,796	575,954
当期末残高	145,252	12,769	140,181	298,203	13,228,122

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	10,793,105	△64,426	12,929,919
会計方針の変更による累積的影響額			△57,169		△57,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	10,735,936	△64,426	12,872,749
当期変動額					
剰余金の配当			△114,164		△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益			635,033		635,033
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	520,868	—	520,868
当期末残高	1,102,250	1,098,990	11,256,805	△64,426	13,393,618

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	145,252	12,769	140,181	298,203	13,228,122
会計方針の変更による累積的影響額					△57,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,252	12,769	140,181	298,203	13,170,953
当期変動額					
剰余金の配当					△114,164
親会社株主に帰属する当期純利益					635,033
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,053	6,928	204,126	183,000	183,000
当期変動額合計	△28,053	6,928	204,126	183,000	703,869
当期末残高	117,198	19,697	344,307	481,203	13,874,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	931,634	954,888
減価償却費	1,120,132	1,058,411
のれん償却額	16,454	16,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,600	△11,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,205	△42,496
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	62,550	9,075
契約負債の増減額 (△は減少)	—	12,214
長期未払金の増減額 (△は減少)	△50,000	△33,723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71,478	△5,745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,489	802
持分法による投資損益 (△は益)	△70,809	△79,949
受取利息及び受取配当金	△26,146	△20,316
支払利息	34,686	31,609
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55,289	△35,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,140	△6,619
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,038
有形固定資産除却損	8,175	3,639
固定資産受贈益	△36,578	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,599	△402,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	338,239	△482,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,818	3,936
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,320	△2,068
未払金の増減額 (△は減少)	5,651	7,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,856	△65,600
補助金収入	△32,738	△29,220
その他	36,889	△127,809
小計	2,195,306	768,548
補助金の受取額	32,738	29,220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△225,784	△355,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002,259	442,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,601	△600
定期預金の払戻による収入	133,874	600
投資有価証券の取得による支出	△9,243	△200
投資有価証券の売却による収入	92,720	61,210
有形固定資産の取得による支出	△381,500	△384,440
有形固定資産の売却による収入	18,230	6,620
無形固定資産の取得による支出	△99,074	△312,487
利息及び配当金の受取額	73,697	82,603
その他	2,936	108,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,961	△438,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,030,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,017,552	△708,253
利息の支払額	△33,120	△33,621
リース債務の返済による支出	△76,854	△123,812
配当金の支払額	△113,431	△112,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,770,959	△78,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,851	62,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,810	△11,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,818	1,763,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,763,008	1,751,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、新規設立によりAHJIKAN FOODS, INC. を連結の範囲に含めております。

なお、AHJIKAN FOODS, INC. は当社の特定子会社に該当しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました味堪香港有限公司については清算したため連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ヘルスフードにおいて販売費及び一般管理費として計上していたポイント引当金繰入額の一部について、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、当連結会計年度より、「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、ポイント引当金が32,887千円減少し、契約負債が127,802千円増加し、繰延税金資産が28,911千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は12,214千円減少し、販売費及び一般管理費は491千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,705千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は12,705千円減少しておりますが、営業活動によるキャッシュフローへの影響はありません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は57,169千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務用食品等及びヘルスフードを事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,632,351	4,387,685	42,020,037	573,203	42,593,240	—	42,593,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	493,133	493,133	△493,133	—
計	37,632,351	4,387,685	42,020,037	1,066,336	43,086,373	△493,133	42,593,240
セグメント利益又は損失(△)	1,667,230	614,205	2,281,435	△35,291	2,246,144	△1,614,431	631,713
セグメント資産	16,324,119	1,643,191	17,967,311	749,429	18,716,740	5,028,976	23,745,717
その他の項目							
減価償却費	863,940	53,565	917,506	93,338	1,010,845	109,287	1,120,132
持分法適用会社への投資額	286,579	—	286,579	—	286,579	—	286,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	404,978	21,889	426,868	101,094	527,962	310,199	838,161

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,614,431千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,608,691千円及び棚卸資産の調整額△5,739千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,028,976千円、減価償却費の調整額109,287千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額310,199千円の内容は全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,837,214	3,926,987	44,764,202	551,788	45,315,990	—	45,315,990
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	529,493	529,493	△529,493	—
計	40,837,214	3,926,987	44,764,202	1,081,282	45,845,484	△529,493	45,315,990
セグメント利益 又は損失 (△)	1,493,201	689,899	2,183,101	△3,343	2,179,757	△1,619,617	560,140
セグメント資産	16,789,000	1,567,560	18,356,561	832,493	19,189,054	5,251,581	24,440,636
その他の項目							
減価償却費	810,574	47,034	857,609	78,432	936,041	122,369	1,058,411
持分法適用会社への投資 額	336,520	—	336,520	—	336,520	—	336,520
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	260,799	15,527	276,326	144,209	420,536	292,880	713,416

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,619,617千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,632,038千円及び棚卸資産の調整額12,420千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額5,251,581千円、減価償却費の調整額122,369千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292,880千円の内容は全社資産であります。
3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額（注）	合計
当期償却額	—	—	—	16,454	16,454
当期末残高	—	—	—	49,364	49,364

（注）「調整額」の金額は、子会社である株式会社井口産交を取得した際に発生した金額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	業務用食品等	ヘルスフード	その他	調整額（注）	合計
当期償却額	—	—	—	16,454	16,454
当期末残高	—	—	—	32,909	32,909

（注）「調整額」の金額は、子会社である株式会社井口産交を取得した際に発生した金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ヘルスフード」の売上高は12,214千円減少し、セグメント利益は12,705千円減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,738円04銭	1株当たり純資産額	1,823円01銭
1株当たり当期純利益	78円88銭	1株当たり当期純利益	83円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	600,321	635,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	600,321	635,033
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,610,947	7,610,947

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,228,122	13,874,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,228,122	13,874,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,610,947	7,610,947

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、8円67銭、1円16銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。